



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社フェローテックホールディングス  
 コード番号 6890 URL <http://www.ferrotec.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 賀 賢漢  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 山村 丈 TEL 03-3281-8186  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨)

### 1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	210,810	57.5	35,042	55.1	42,448	63.3	29,702	11.4
2022年3月期	133,821	46.6	22,600	134.4	25,994	215.9	26,659	221.9

(注) 包括利益 2023年3月期 38,847百万円 (△3.6%) 2022年3月期 40,316百万円 (291.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	644.81	633.15	18.9	12.6	16.6
2022年3月期	668.06	619.28	26.9	11.8	16.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △610百万円 2022年3月期 △13百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	410,648	249,656	44.7	3,916.07
2022年3月期	264,772	160,957	49.5	2,940.93

(参考) 自己資本 2023年3月期 183,729百万円 2022年3月期 131,022百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	43,024	△68,760	68,718	95,905
2022年3月期	17,833	△29,399	30,601	52,579

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	23.00	—	27.00	50.00	2,096	7.5	2.1
2023年3月期	—	50.00	—	55.00	105.00	4,922	16.3	3.1
2024年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		26.1	

(注) 2022年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 14円00銭 特別配当 9円00銭  
 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 18円00銭 特別配当 9円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	105,000	7.7	15,000	△12.1	13,500	△42.7	8,500	△46.8	180.80
通期	220,000	4.4	32,500	△7.3	30,000	△29.3	18,000	△39.4	382.88

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2023年3月期	47,011,067株	2022年3月期	44,645,431株
2023年3月期	94,305株	2022年3月期	93,897株
2023年3月期	46,064,284株	2022年3月期	39,906,133株

（参考）個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	10,271	44.9	7,395	59.7	6,988	86.8	6,330	99.2
2022年3月期	7,089	1.4	4,628	△5.3	3,740	△26.2	3,178	△35.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	137.43	134.95
2022年3月期	79.65	73.84

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	119,952	79,406	66.2	1,691.63
2022年3月期	106,628	74,278	69.6	1,666.22

（参考）自己資本 2023年3月期 79,365百万円 2022年3月期 74,232百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

決算説明会（機関投資家・アナリスト向け）は、2023年6月1日に質疑応答を主目的としたオンライン（WEB）での開催を予定しております。決算説明資料については、2023年5月31日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経営環境については、欧米諸国では景気回復が見られた一方、インフレが継続していることから、その抑制のため政策金利引き上げが続いています。日本でも新型コロナウイルス感染拡大と減少を経て景気回復基調となり、外国人入国再開によるインバウンド消費回復も徐々に進みました。一方、12月下旬にアナウンスされた日銀の金融緩和修正策は、為替や株価の大きな変動要因となりました。中国は4月の上海ロックダウンに象徴される厳格なゼロコロナ政策を継続しておりましたが、11月後半から一転してその政策を解除したのち、新型コロナウイルスの感染者が急増し経済活動への悪影響が出たのち、徐々に正常化していきました。ロシアのウクライナ侵攻は依然継続しており、燃料や資材価格に引き続き影響を与えています。

為替相場は、年初から継続して円安方向に進みましたが、12月下旬に円高の方向に是正されました。

当社グループの属するエレクトロニクス産業では、リモートワークやWEB会議の普及もあり、データセンターや通信向けの需要は高水準で推移しました。一方、半導体デバイスはメモリなどの製品を中心に在庫調整局面へと突入したことに伴い、半導体製造装置の需要も年中盤までは高水準に推移したものの、後半には需要の鈍化がみられるようになりました。また、10月半ばに発表された、米国による中国への半導体技術輸出規制強化策が半導体製造装置の販売に影響を落としております。

このような事業環境のなか、当社グループの半導体等装置関連事業においては、製造装置向けの真空部品、半導体製造プロセスに使用される各種マテリアル製品（石英製品・セラミックス製品・シリコンパーツ等）、半導体製造装置部品の洗浄サービス等の需要は強く、事業も好調に推移しました。

電子デバイス事業においては、サーモモジュールは、5G通信システム機器向けの高水準な需要が継続、PCR検査装置などの医療検査機器向けや半導体分野向け需要も良好な状態が年中盤まで継続しました。また、パワー半導体用基板は、電気自動車向け需要が中国を中心に引き続き旺盛な状況であり、IGBTをはじめとする一般産業用途向け需要も引き続き堅調に推移しました。

なお、経常利益は営業外の為替差益が純額で54億円発生し、前年同期比で大きく増加しました。一方、前年同期は持分法適用会社の第三者割当増資に伴う93億円の持分変動利益（特別利益）を計上したため、相対的に当期は特別利益が減少しております。

この結果、当連結会計年度につきましては、売上高は210,810百万円（前期比57.5%増）、営業利益は35,042百万円（前期比55.1%増）、経常利益は42,448百万円（前期比63.3%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は29,702百万円（前期比11.4%増）となりました。

当連結会計年度のセグメントの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。以下の前年同期比較については、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載しております。

#### (半導体等装置関連事業)

当該事業の主な製品は、真空シール及び各種製造装置向け金属加工製品、石英製品、セラミックス製品、CVD-SiC製品、シリコンパーツ、装置部品洗浄、石英坩堝などです。

真空シールおよび各種製造装置向け金属加工製品は半導体製造装置向けを中心に売上を伸ばしました。半導体製造プロセスに使用されるマテリアル製品（石英製品・セラミックス製品・シリコンパーツ等）は、年後半の調整は若干見られたものの、本年度全体としては堅調な半導体製造装置需要を背景に、各製品とも大きく売上を伸ばしました。

また、石英坩堝や半導体製造装置向け部品洗浄サービスも順調に売上を伸ばしました。生産能力面でも中国常山地区で実施した第2期増産投資が完了し、7月より生産開始したことで、金属加工、石英製品の売上増に貢献しました。

この結果、当該事業の売上高は132,194百万円（前期比46.4%増）、営業利益は24,090百万円（前期比52.4%増）となりました。

(電子デバイス事業)

当該事業の主な製品は、サーモモジュール、パワー半導体用基板、磁性流体、センサなどです。

主力のサーモモジュールは、5G用の移動通信システム機器向けを中心に高水準な販売を維持し、医療向けはPCR検査装置向けが後半伸び悩んだものの全体として大きく売上を伸ばしました。パワー半導体用基板は、広範な用途に使用されるDCB基板が底堅く推移したことに加え、AMB基板の中国のEV車載向けの量産が軌道に乗り大きく販売増となりました。また、第2四半期連結会計期間より連結化した株式会社大泉製作所のセンサの売上、利益も当セグメントに含まれております。

この結果、当該事業の売上高は53,024百万円(前期比96.2%増)、営業利益は11,178百万円(前期比67.1%増)となりました。

(その他)

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、ソーブレード、工作機械、表面処理、太陽電池用シリコン製品等の事業を含んでおります。

第2四半期連結会計期間より連結化した東洋刃物株式会社の売上、利益が、第3四半期連結会計期間よりソーブレードに含まれております。

この結果、当該事業の売上高は25,590百万円(前期比54.9%増)、営業利益は597百万円(前期比49.8%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は前連結会計年度末と比べ145,875百万円増加し、410,648百万円となりました。これは主に現金及び預金50,536百万円、受取手形、売掛金及び契約資産11,479百万円、有形固定資産55,526百万円の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ57,176百万円増加し、160,991百万円となりました。これは主に社債(1年内償還予定を含む)2,658百万円、転換社債型新株予約権付社債2,134百万円が減少したものの、支払手形及び買掛金13,821百万円、短期借入金14,053百万円、長期借入金(1年内返済予定を含む)19,894百万円増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ88,699百万円増加し、249,656百万円となりました。これは主に資本剰余金21,890百万円、利益剰余金26,339百万円、非支配株主持分35,998百万円の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ43,325百万円増加し、95,905百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は43,024百万円(前連結会計年度比25,190百万円増)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益42,041百万円、減価償却費12,618百万円によるものであります。支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額14,354百万円、法人税等の支払額7,003百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は68,760百万円(前連結会計年度比39,361百万円増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出56,001百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は68,718百万円(前連結会計年度比38,117百万円増)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出8,311百万円、配当金の支払額3,532百万円の方、非支配株主からの払込みによる収入47,607百万円、長期借入れによる収入24,256百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	30.3	25.5	37.8	49.5	44.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.1	10.8	46.3	46.3	37.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.3	8.8	3.6	2.1	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.3	9.6	9.2	21.9	44.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金、社債（1年内償還予定を含む）、転換社債型新株予約権付社債、長期借入金（1年内返済予定を含む）を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社の2024年3月期の連結業績の見通しについては、売上高は220,000百万円、営業利益は32,500百万円、経常利益は30,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は18,000百万円としております。為替レートは、1ドル130円を前提としています。

全般的な経営環境に対する見方については、世界的にもポストコロナで経済、社会の正常化への動きが本格化するなか、半導体業界で2022年後半からメモリを中心に始まったデバイスの在庫調整が2023年まで継続する見通しであることに加え、半導体先端技術に関する米中規制の強化に伴う需要への影響もあり、半導体業界の設備投資需要も欧米を中心に前年対比で大きく減少する見通しです。移动通信システム業界は、5Gネットワーク投資が各国で継続し比較的堅調な需要状況となる見込みです。一方、自動車関連もEV、自動運転システムなどへの移行が徐々に進むと考えており、関連需要が伸長すると見込んでおります。原材料調達の面では、2022年2月から始まったロシアのウクライナ侵攻も継続しており、引き続き価格や供給量への影響も見込まれます。

そうした環境のなか、半導体等装置関連事業については、真空シール及び金属受託加工、半導体製造用のマテリアル製品（石英・セラミックス・シリコンパーツ等）は欧米の大手製造装置メーカーの需要減少に直面するなか、中国メーカーへの需要開拓、深耕を進めるとともに、石英坩堝の大口径坩堝製造能力の増強により半導体向け及び太陽光発電向けの需要を取り込み、売上増を図る見込みです。また、年後半には東南アジア製造拠点の収益貢献が加わります。

電子デバイス事業におきましては、主力のサーモモジュールは、需要は底堅い移动通信機器分野向けを中心に拡販できる見込みであり、また応用製品であるチラーの拡販策を進めていく予定です。パワー半導体用基板は省電力ニーズの高まりを背景として産業機器、民生機器向けの需要は伸長する見込みであり、加えて中国EV車向けの量産、及び他地域のEV車への採用等で本年も大きく成長できるものと見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	52,579	103,115
受取手形、売掛金及び契約資産	41,797	53,276
商品及び製品	7,858	12,059
仕掛品	7,882	13,505
原材料及び貯蔵品	12,696	23,613
その他	11,110	9,955
貸倒引当金	△509	△184
流動資産合計	133,414	215,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,195	56,815
減価償却累計額	△12,466	△18,735
建物及び構築物(純額)	22,728	38,080
機械装置及び運搬具	43,998	79,214
減価償却累計額	△18,875	△35,042
機械装置及び運搬具(純額)	25,122	44,171
工具、器具及び備品	18,824	21,236
減価償却累計額	△13,500	△15,252
工具、器具及び備品(純額)	5,324	5,984
土地	1,895	4,451
リース資産	5,260	13,236
減価償却累計額	△1,219	△2,227
リース資産(純額)	4,040	11,009
建設仮勘定	24,972	35,913
有形固定資産合計	84,083	139,610
無形固定資産		
のれん	283	2,304
その他	1,713	4,645
無形固定資産合計	1,996	6,949
投資その他の資産		
投資有価証券	992	5,508
関係会社株式	36,058	33,893
繰延税金資産	1,568	2,130
その他	7,281	7,850
貸倒引当金	△623	△636
投資その他の資産合計	45,277	48,745
固定資産合計	131,358	195,306
資産合計	264,772	410,648

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,702	40,524
電子記録債務	4,068	3,372
短期借入金	6,324	20,378
1年内償還予定の社債	2,658	4,723
1年内返済予定の長期借入金	5,843	11,102
リース債務	233	701
未払法人税等	2,207	2,432
賞与引当金	1,556	2,913
設備関係未払金	9,308	11,541
その他	9,896	13,604
流動負債合計	68,800	111,294
固定負債		
社債	8,806	4,083
転換社債型新株予約権付社債	2,134	—
長期借入金	11,796	26,432
リース債務	1,726	4,843
繰延税金負債	2,797	4,908
退職給付に係る負債	560	2,020
資産除去債務	213	348
その他	6,979	7,060
固定負債合計	35,014	49,697
負債合計	103,814	160,991
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	28,210	29,425
資本剰余金	46,071	67,961
利益剰余金	43,317	69,656
自己株式	△87	△88
株主資本合計	117,511	166,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	406	272
為替換算調整勘定	13,128	16,477
退職給付に係る調整累計額	△23	23
その他の包括利益累計額合計	13,511	16,773
新株予約権	45	40
非支配株主持分	29,888	65,887
純資産合計	160,957	249,656
負債純資産合計	264,772	410,648



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	133,821	210,810
売上原価	85,143	138,728
売上総利益	48,677	72,081
販売費及び一般管理費	26,076	37,038
営業利益	22,600	35,042
営業外収益		
受取利息	231	574
受取配当金	21	28
賃貸収入	16	16
為替差益	2,542	5,495
補助金収入	1,266	2,626
その他	558	1,132
営業外収益合計	4,636	9,872
営業外費用		
支払利息	809	1,136
支払手数料	21	84
持分法による投資損失	13	610
その他	399	636
営業外費用合計	1,243	2,466
経常利益	25,994	42,448
特別利益		
固定資産売却益	93	—
持分変動利益	9,327	651
段階取得に係る差益	—	204
特別利益合計	9,421	856
特別損失		
固定資産処分損	137	226
投資有価証券評価損	168	—
減損損失	404	—
事業撤退損	925	—
災害による損失	—	334
段階取得に係る差損	—	702
その他	130	—
特別損失合計	1,767	1,263
税金等調整前当期純利益	33,648	42,041
法人税、住民税及び事業税	5,087	6,973
法人税等調整額	646	780
法人税等合計	5,734	7,753
当期純利益	27,914	34,288
非支配株主に帰属する当期純利益	1,254	4,585
親会社株主に帰属する当期純利益	26,659	29,702

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	27,914	34,288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91	△130
為替換算調整勘定	8,997	3,027
退職給付に係る調整額	16	99
持分法適用会社に対する持分相当額	3,297	1,563
その他の包括利益合計	12,402	4,559
包括利益	40,316	38,847
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	36,486	32,964
非支配株主に係る包括利益	3,830	5,882

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,702	27,571	18,221	△86	63,408
当期変動額					
新株の発行	9,707	9,707			19,414
転換社債型新株予約権付社債の転換	800	800			1,600
剰余金の配当			△1,563		△1,563
親会社株主に帰属する当期純利益			26,659		26,659
連結子会社の増資による持分の増減		7,992			7,992
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	10,507	18,500	25,095	△1	54,102
当期末残高	28,210	46,071	43,317	△87	117,511

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	318	△8	3,456	△81	3,684	81	11,064	78,239
当期変動額								
新株の発行								19,414
転換社債型新株予約権付社債の転換								1,600
剰余金の配当								△1,563
親会社株主に帰属する当期純利益								26,659
連結子会社の増資による持分の増減								7,992
自己株式の取得								△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	88	8	9,672	58	9,826	△35	18,824	28,615
当期変動額合計	88	8	9,672	58	9,826	△35	18,824	82,717
当期末残高	406	—	13,128	△23	13,511	45	29,888	160,957

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,210	46,071	43,317	△87	117,511
当期変動額					
新株の発行	148	148			296
転換社債型新株予約権付社債の転換	1,067	1,067			2,134
剰余金の配当			△3,545		△3,545
親会社株主に帰属する当期純利益			29,702		29,702
連結範囲の変動			181		181
連結子会社の増資による持分の増減		20,674			20,674
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,215	21,890	26,339	△1	49,443
当期末残高	29,425	67,961	69,656	△88	166,955

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	406	—	13,128	△23	13,511	45	29,888	160,957
当期変動額								
新株の発行								296
転換社債型新株予約権付社債の転換								2,134
剰余金の配当								△3,545
親会社株主に帰属する当期純利益								29,702
連結範囲の変動								181
連結子会社の増資による持分の増減								20,674
自己株式の取得								△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△134		3,349	46	3,262	△5	35,998	39,255
当期変動額合計	△134		3,349	46	3,262	△5	35,998	88,699
当期末残高	272	—	16,477	23	16,773	40	65,887	249,656

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	33,648	42,041
減価償却費	8,085	12,618
減損損失	404	—
のれん償却額	70	185
株式報酬費用	328	438
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△18	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	433	1,140
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△242	△388
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	23	27
受取利息及び受取配当金	△252	△602
支払利息	809	1,136
為替差損益 (△は益)	△2,026	△1,402
持分法による投資損益 (△は益)	13	610
有形固定資産売却損益 (△は益)	△93	—
固定資産処分損	137	226
投資有価証券評価損益 (△は益)	168	—
持分変動損益 (△は益)	△9,327	△651
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	498
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,258	△3,139
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△9,126	△14,354
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,568	3,033
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,065	6,516
持分法適用会社からの前受金の増減額 (△は減少)	△2,669	△493
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,632	2,402
その他	172	568
小計	22,408	50,411
利息及び配当金の受取額	346	588
利息の支払額	△815	△971
法人税等の支払額	△4,105	△7,003
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,833	43,024

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	△7,029
有形固定資産の取得による支出	△33,585	△56,001
有形固定資産の売却による収入	400	236
無形固定資産の取得による支出	△241	△976
無形固定資産の売却による収入	21	—
投資有価証券の取得による支出	△201	△4,607
関係会社株式の取得による支出	△1,278	△849
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	557
貸付金の回収による収入	5,546	4
その他投資活動による収入	10	130
その他投資活動による支出	△70	△226
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△29,399</b>	<b>△68,760</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	180	11,687
長期借入れによる収入	2,545	24,256
長期借入金の返済による支出	△6,944	△8,311
リース債務の返済による支出	△147	△339
社債の償還による支出	△5,468	△2,658
株式の発行による収入	19,275	11
自己株式の取得による支出	△1	△1
非支配株主からの払込みによる収入	22,701	47,607
配当金の支払額	△1,563	△3,532
非支配株主への配当金の支払額	△19	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	41	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>30,601</b>	<b>68,718</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,341	344
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>22,376</b>	<b>43,326</b>
現金及び現金同等物の期首残高	30,202	52,579
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△0
現金及び現金同等物の期末残高	52,579	95,905

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、取扱い製品を製品用途の類似性と販売先業種により区分し、「半導体等装置関連事業」、及び「電子デバイス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「半導体等装置関連事業」は、真空シール及び各種製造装置向け金属加工製品、石英製品、セラミックス製品、CVD- SiC製品、シリコンパーツ、石英坩堝等の生産、並びに装置部品洗浄等を行っております。

「電子デバイス事業」は、サーモモジュール、パワー半導体用基板、磁性流体、センサ等を生産しております。

なお、当連結会計年度より、従来「その他」に含めていた米国子会社における受託製造事業及び成膜装置事業は、経営管理区分の見直しにより「半導体等装置関連事業」の区分に含めて記載する方法に変更しております。

これに伴い、前連結会計年度のセグメント情報は変更後の区分に基づいて作成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社では事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
	半導体等 装置関連事業	電子デバイス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	90,280	27,023	117,303	16,517	133,821	—	133,821
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	90,280	27,023	117,303	16,517	133,821	—	133,821
セグメント利益	15,804	6,689	22,493	398	22,892	△291	22,600
その他の項目							
減価償却費	6,297	1,045	7,342	731	8,074	11	8,085
のれんの償却額	30	40	70	—	70	—	70

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、工作機械、表面処理、太陽電池用シリコン製品等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△291百万円には、セグメント間取引の消去106百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用184百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	半導体等 装置関連事業	電子デバイス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	132,194	53,024	185,219	25,590	210,810	—	210,810
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	132,194	53,024	185,219	25,590	210,810	—	210,810
セグメント利益	24,090	11,178	35,269	597	35,866	△824	35,042
その他の項目							
減価償却費	9,778	2,078	11,857	749	12,607	10	12,618
のれんの償却額	36	149	185	—	185	—	185

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、工作機械、表面処理、太陽電池用シリコン製品等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△824百万円には、セグメント間取引の消去96百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用727百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,940.93円	3,916.07円
1株当たり当期純利益	668.06円	644.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	619.28円	633.15円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	26,659	29,702
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(百万円)	26,659	29,702
期中平均株式数(千株)	39,906	46,064
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整 額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	3,142	848
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	(3,031)	(768)
(うち新株予約権(千株))	(111)	(79)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。